

入 札 公 告

国立大学法人筑波大学において、下記の物品の購入について一般競争入札に付します。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 調 達 件 名 プローブ EBIC-SEM 用 5 軸モータ駆動試料ステージ 1 式 (リバースオークション対象案件)
- (2) 規 格 及 び 数 量 詳細は別紙仕様書に示す例示品又は同等品以上
- (3) 納 入 期 限 平成 24 年 10 月 31 日
- (4) 納 入 場 所 茨城県つくば市並木 1-1
独立行政法人物質・材料研究機構並木地区 MANA 棟 1 階 104 室

2 仕様書、契約条項並びに入札の説明等をする日時及び場所等

本件は、仕様書等関係書類の交付をもって当該説明を省略する。

仕様書等関係書類交付場所 〒305-8571 茨城県つくば市天王台 1 丁目 1 番 1
国立大学法人筑波大学数理物質エリア支援室会計担当
電話番号 029-853-5614

3 同等品以上のものに参加する場合の取扱い

同等品以上のものに参加を希望する場合は、仕様書に従い、同等品以上であることを証明できる書類を上記 2 に提出する必要がある。本学が同等品以上と認めた場合のみ参加することができる。

同等品以上であることを証明する書類等の提出先及び提出期限については、「リバースオークション入札の注意事項」を参照のこと。

4 入札の日時及び方法等

本入札はリバースオークション方式（インターネット上において安値で競り合う競り下げ方式）で行う。

詳細は筑波大学ホームページ「筑波大学物品等調達情報」の「リバースオークション情報」を参照のこと。

なお、この競争に参加できる者は、以下に示す競争参加に必要な資格を有する者で、かつ、本学が別に定める「リバースオークション参加登録」を事前に済ませた者に限られる。

5 入札方法

落札決定に当たっては、入札金額に当該金額の 5 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 105 分の 100 に相当する金額を入力すること。

6 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第 46 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第 47 条の規定に該当しない者であること。

- (3) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて、平成 24 年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

- (4) 仕様書及び入札書提出の注意事項の交付を受けた者であること。

- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

7 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8 契約書の作成

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

9 落札者の決定方法

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第 53 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。

以上公告する。

平成 24 年 6 月 27 日

国立大学法人筑波大学

契約担当役

財務担当副学長 米 倉 実

プローブ EBIC-SEM 用
5 軸モータ駆動試料ステージ

仕 様 書

平成 2 4 年 6 月
国立大学法人筑波大学

BaSi₂ 膜を評価するための装置として、既存設備プローブ EBIC-SEM 日本電子 (株)

製 JSM-7600F に取り付けて使用する。本装置が具備すべき要件を以下に列挙する。具体的な技術的要求は「6. 各部の仕様」の通りである。

- ① 電氣的測定を行なうためのプローブシステムとの並存ができること。
- ② 10^{-4} Pa 台の高真空下での評価が可能であること。
- ③ 二次電子の分解能が、1.5 nm (加速電圧 1 kV)および1.0nm (加速電圧 15 kV)より優れること。
- ④ ステージ取付後、各部の仕様を満たすように装置の調整を行なうこと。

5. 納入期限 平成24年10月31日

6. 各部の仕様

本装置は、試料ステージ部、試料ステージモータ駆動制御部から構成される。以下に、各構成要素に関する仕様を述べる。

(1) 試料ステージ部

電氣的測定を行なうためのプローブシステムとの並存ができること。

① 方式

ステージ回転中心がどこにあっても観察画面中心で回転可能な、フルユーセントリックゴニオメータステージであること。

② 試料移動範囲

X方向	±35 mm 以上の範囲で移動が出来ること。
Y方向	±25 mm 以上の範囲で移動が出来ること。
Z方向	1.5～25 mm 以上の範囲で移動が出来ること。
傾斜	－5～70° 以上の範囲で移動が出来ること。
回転	360° エンドレス（モータ駆動）であること。

③ 試料交換 エアロック方式であること。

④ 吸収電流測定端子 組込みであること。

⑤ 試料損傷防止警報装置 組込みであること。

- ⑥ 低加速電圧観察専用モード 組込みであること。

(2) 試料ステージモータ駆動制御部

① ステージコントロール基板

- ・ステージ制御 コンピュータ制御 5 軸 (X, Y, R, T, Z) モータ駆動であること。
- ・試料位置ファイル 試料位置の記憶／読み出しが可能であること。

② ドライブユニット及びモータ

- ・試料位置表示 (X, Y, R, T, Z) 観察画面上およびモータ部に表示出来ること。
- ・座標指定 ステージ座標を絶対値または相対値で数字指定し移動可能であること。
- ・移動範囲制限 ホルダ選択による自動設定 (X, Y, R, T, Z) 及び移動軸の lock／Unlock が可能であること。

③ トラックボール

- ・モータ駆動操作 トラックボール (X, Y)／ボタン操作 (R, T, Z) マウスによる観察画面上での操作が可能であること。

7. 検査

- (1) 本学職員の立ち会いのもとに本仕様書の記載事項を満たしているかどうかの検査を行う。

(2) 外観検査

(3) 性能検査

8. 保証期間

- (1) 納入検査確認後 1 年間は、通常の使用により故障した場合の無償修理に応じること。
- (2) この物品について、供給者が引渡しを完了したのち、1 2 月（または 1 年）以内に、発注者が瑕疵を発見したときは、ただちに物品または物品の部品を取替えるものとし、この取替えに要した費用はすべて供給者の負担とする。

9. その他

- (1) 入札機器は、入札時点で全て製品化されていること。入札時点で製品化されていない機器によって応札する場合には、技術的要件を満たすことを証明する技術的資料、開発計画書及び納入までに製品化され納入できることを保証する資料並びに確約書等を提出すること。なお、本調達はその要求する調達物品、機能の実現及び稼働する状態をもって完成とみなすので十分留意の上、提出すること。
- (2) 入札者の製品の性能等が技術的要求を満たしているか否かの判定に関しては、入札に係る技術仕様書を含む入札説明書で求める提出資料の内容を本学職員が審査を行う。
- (3) 提案資料等に関する照会先を明記すること。
- (4) 提出された内容等について、ヒアリング等を行うことがあるので誠実に対応すること。
- (5) 装置の搬入・据付・配管・配線・調整・安全対策は供給者の責任において行うものとする。
- (6) 機器の説明、使用方法、点検方法などを記した取扱説明書（日本語版）を各1部提出すること。ただし、取扱説明書（日本語版はオンラインマニュアルにて代用しても良い。）
- (7) アフターサービス、メンテナンスの体制が十分に整備されていること。
- (8) 設置工事は納入予定日、工事予定期間を事前に本学職員と打ち合わせ、そのスケジュールに従い実施すること。
- (9) 本仕様書に定められた以外の事項で疑義が生じた場合には、十分に協議の上、本学職員の指示に従うこと。
- (10) 本契約に必要な細目は、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則によるものとする。
- (11) その他詳細については、本学職員の指示によるものとする。

リバースオークション入札の注意事項

リバースオークション方式による入札の詳細は、筑波大学ホームページ「筑波大学物品等調達情報」に掲載していますので、必ず確認のうえ入札に参加ください。

1. リバースオークション参加資格

入札公告に示す競争参加に必要な資格を有する者で、かつ、本学が別に定める「リバースオークション参加登録」を事前に済ませた者に限られる。更にシステム上において案件毎に競争参加の意思表示を行う必要がある。

2. 入札受付日時 リバースオークション情報に掲載

3. 入札締切日時 同 上

4. 落札決定に当たっては、入札した金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札すること。

なお、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札をした者を、契約の交渉権者とする。

5. いったん入力された入札金額は、変更、取消しをすることができない。

6. 落札決定の日から7日以内（契約の相手が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定する期日）に契約書の取り交わしをするものとする。

7. 本学は、次のいずれかに該当することとなった場合は、契約を解除することができる。

(1) 契約の相手方が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は契約の相手方が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が、同法第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第66条第4項の審決が確定した場合。ただし、請負者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、請負者がこれを証明し、その証明を発注者が認めた場合は、この限りでない。

(2) 契約の相手方（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）が独占禁止法に違反したことにより、刑法（明治40年法律第45号）第96条の3若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定した場合

(3) 公正取引委員会が、契約の相手方に対して独占禁止法7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行った場合

8. 契約の相手方は、前項各号のいずれかに該当したときは、本学が契約を解除するか否かを問わず、本学の請求に基づき、契約金額の10分の1（単価契約の場合は契約期間全体の支払い総金額と、予定数量に契約単価金額を乗じて算出した金額を比較し、より大きい方の金額の10分の1）に相当する額を違約金として本学の指定する期間内に支払わなければならない。

9. 競争加入者等に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格の確認のための書類及び納入できることを証明する書類（以下「競争参加者の確認書類」という。）を、平成24年7月 5日17時までに

国立大学法人筑波大学数理物質エリア支援室会計担当に提出すること。

例示品以外の物品で入札に参加を希望する者は、提案物品が例示品と同等品以上であることを証明する書類を競争参加者の負担において作成し、競争参加者の確認書類と併せて提出すること。

なお、本学職員から当該書類その他入札公告において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者又は代理人の負担において完全な説明をしなければならない。

・競争参加者の確認書類（各 1 部）

- (1) 平成 24 年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格）の写し
- (2) 参考見積書
- (3) アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明する書類
- (4) 物品（関連製品を含む）の納入実績表
- (5) 物品を納入できることを証明する書類（代理店証明書等）
- (6) 外国製品による場合は以下の書類
 - ① 日本における輸入総代理店であることの証明書類 外国メーカーから国内業者に発行された、日本国内における輸入総代理店であることを証明する書類（和訳を添付）。
 - ② 直接販売証明書 国内の輸入総代理店が、他に販売代理店を通さず直接販売している場合は必要。
 - ③ インボイス等 インボイス等輸入関係書類を提出できない場合は、その理由を記載した日本国内における輸入総代理店が発行した書類（不提出理由書）。
 - ④ 日本国内における輸入総代理店の財務諸表 インボイス等輸入関係書類を提出できない場合に必要。財務諸表を提出できない場合は、その理由を記載した日本国内における輸入総代理店が発行した書類（不提出理由書）。
 - ⑤ 円建て決済証明書及び取引銀行発行の海外送金取組依頼書（写し） 輸入総代理店が輸入代金の決済を円建てで行っている場合に必要。
 - ⑥ 決済通貨証明書 輸入総代理店が、輸入代金の決済を円貨以外で行っている場合に必要。
 - ⑦ 入札機器の定価証明書 輸入品の場合は、日本国内における円定価販売価格が判るもので、価格の設定年月日が明示されているもの。
 - ⑧ 関税率証明書
 - ⑨ 国内販売価格推移証明書 インボイス等輸入関係書類及び財務諸表を提出できない場合で、その理由を記載した日本国内における輸入総代理店が発行した不提出理由書を提出した場合に必要。

・例示品と同等品以上であることを証明する書類

- (1) 提案物品の技術仕様書（別冊の仕様書に示す技術的要件の項目に応じて提案物品の性能等を数値又は具体的な表現で記載すること。）（3 部）
- (2) 提案物品のカタログ（3 部）
- (3) 各性能を表す信頼に足りうる根拠、出典（3 部）
- (4) 提案物品の価格表又は定価証明書等（1 部）

10. その他添付資料

- (1) 契約書（案）
- (2) 技術審査申請書（記載例）

物品供給契約書

供給すべき物品の表示 プローブ EBIC-SEM 用 5 軸モータ駆動試料ステージ
(別紙内訳書のとおり)

代金額 金〇, 〇〇〇, 〇〇〇也

うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 〇〇〇, 〇〇〇也（消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、代金額に105分の5を乗じて得た額である。）

発注者 国立大学法人筑波大学 契約担当役 財務担当副学長 米倉 実 と供給者
との間において上記の物品（以下「物品」という。）について、上記の代金額で
供給契約を結ぶものとする。

第1条 供給者は、発注者に対し物品の供給をするものとする。

第2条 物品は、独立行政法人物質・材料研究機構並木地区 MANA 棟1階104室に納入するものとする。

第3条 物品の納入期限は、平成24年10月31日までとする。

第4条 納品書は、国立大学法人筑波大学数理物質エリア支援室会計担当に送付するものとする。

第5条 代金は1回に支払うものとし、検査終了後、適法な請求書を受理した日から起算して40日以内に支払うものとする。

第6条 代金の請求書は、国立大学法人筑波大学数理物質エリア支援室会計担当に送付するものとする。

第7条 この物品について、供給者が引渡しを完了したのち、12月（または1年）以内に、発注者が瑕疵を発見したときは、ただちに物品または物品の部品を取替えるものとし、この取替えに要した費用はすべて供給者の負担とする。

第8条 契約保証金は免除する。ただし、供給者の故意または重大な過失により物品の供給が著しく遅延する恐れがあるときは、発注者は、契約を解除することができるものとする。この場合において供給者は契約額の10分の1に相当する違約金を発注者に支払うものとする。

第9条 この契約に定めるもののほか、必要な細目は、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則によるものとする。

第10条 この契約について検査の円滑な実施を図るため、供給者は発注者の行う検査に協力するものとする。

第11条 この契約について発注者、供給者間に紛争を生じたときは、両者協議により、これを解決するものとする。

第12条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者、供給者間において協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため発注者、供給者は次に記名し印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

平成24年 月 日

発注者 茨城県つくば市天王台1丁目1番1
国立大学法人筑波大学
契約担当役
財務担当副学長 米 倉 実

供給者

品名・規格	数量
プローブEBIC-SEM用 5軸モータ駆動試料ステージ 日本電子(株)製 (構成)	1式
試料ステージ部	
・ 試料ステージ	1式
試料ステージモータ駆動制御部 (5 軸モータ駆動)	
・ ステージコントロール基板	1式
・ ドライバユニット (X, Y, R, T, Z)	1式
・ モータ (X, Y, R, T, Z)	1式
・ トラックボール	1式

(記載例)

技術審査申請書

平成 年 月 日

国立大学法人筑波大学 御中

(申請者)
住 所
会 社 名
代 表 者 名

下記の入札について、関係書類を提出しますので技術審査願います。

1 調達件名 プローブ EBIC-SEM 用 5 軸モータ駆動試料ステージ 1 式

2 申請書類一覧

- (1) 平成 24 年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格）の写し
- (2) アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明する書類
- (3) 提案物品の技術仕様書
- (4) 提案物品のカatalog
- (5) 各性能を表す信頼に足りうる根拠、出典
- (6) 参考見積書
- (7) 提案物品の価格表又は定価証明書等
- (8) 提案物品（関連製品を含む）の納入実績表
- (9) 提案物品を納入できることを証明する書類（代理店証明書等）
- (10) 外国製品による場合は以下の書類・・・・・・・・